

## 一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。  
正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。  
また、( )内にあてはまる語句を、下のA, B, Cから選んで回答欄に記号で記入して下さい。

1. 道路運送法の目的には、道路運送の利用者の利益を保護することが含まれている。

道路運送法第1条 回答 (○)

2. 道路運送法の一般貸切旅客自動車運送事業は、一個の契約により乗車定員11人以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業である。

道路運送法第3条、道路運送法施行規則第3条の2 回答 (○)

3. 一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金は、利用者との間の契約に基づき運送ごとに設定し、運送終了後に国に報告する。

道路運送法第9条の2 回答 (×)

4. 一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金の割戻しをしてはならない。

道路運送法第10条 回答 (○)

5. 一般貸切旅客自動車運送事業の運送約款には、運賃及び料金の收受並びに事業者の責任に関する事項を定める必要はない。

道路運送法第11条 回答 (×)

6. 一般旅客自動車運送事業者は、運賃及び料金並びに運送約款を公示しなければならないが、貸切バス事業者は例外とされている。

道路運送法第12条 回答 (×)

7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業計画のうち自動車車庫の位置又は収容能力を変更しようとするときは、認可を受けなければならない。

道路運送法第15条 回答 (○)

8. 営業所の住所に変更はなく、一般貸切旅客自動車運送事業者の主たる事務所のみを変更する場合は、届出等の手続は必要ない。

道路運送法第15条、道路運送法施行規則第15条の2 回答 (×)

9. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業区域外旅客運送をしてはならないことから、発地及び着地のいずれもがその営業区域内に存する旅客の運送しかすることができない。

道路運送法第20条 回答 (×)

10. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、安全統括管理者を選任し、輸送の安全の確保に関し、その職務を行う上での意見を尊重しなければならない。

道路運送法第22条の2 回答 (○)

- 1 1. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業所ごとに、運行管理者資格者証の交付を受けている者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。

**道路運送法第 2 3 条**

回答 ( ○ )

- 1 2. 一般旅客自動車運送事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない。

**道路運送法第 2 3 条の 5**

回答 ( ○ )

- 1 3. 一般旅客自動車運送事業者は、年齢、運転の経歴その他政令で定める一定の要件を備える者でなければ、その事業用自動車の運転をさせてはならない。ただし、当該運行が旅客の運送を目的としない場合は、この限りでない。

**道路運送法第 2 5 条**

回答 ( ○ )

- 1 4. 一般旅客自動車運送事業者は、一般旅客自動車運送事業の健全な発達を阻害する結果を生ずるような競争をしてはならない。

**道路運送法第 3 0 条**

回答 ( ○ )

- 1 5. 一般旅客自動車運送事業者は、その名義を他人に一般旅客自動車運送事業のため利用させてはならないことが道路運送法に規定されているが、貸切バス事業者については当該規定は適用されない。

**道路運送法第 3 3 条**

回答 ( × )

- 1 6. 一般旅客自動車運送事業の管理の委託及び受託については、国土交通大臣の許可を受けなければならない。

**道路運送法第 3 5 条**

回答 ( ○ )

- 1 7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、その事業を休止しようとするときは、その 30 日前までに届け出なければならない。

**道路運送法第 3 8 条**

回答 ( ○ )

- 1 8. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業に使用する自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号のほか、「貸切」と表示しなければならない。

**道路運送法第 9 5 条、道路運送法施行規則第 6 5 条**

回答 ( ○ )

- 1 9. 事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設を変更した場合、遅滞なく、届出しなければならない。

**道路運送法施行規則第 6 6 条**

回答 ( ○ )

- 2 0. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送引受書の写しを運送終了の日から一年間保存しなければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 7 条の 2**

回答 ( × )

21. 旅客自動車運送事業者は、天災その他の理由により輸送の安全の確保に支障が生ずるおそれがあるときは、事業用自動車の乗務員等に対する必要な指示その他の安全のための措置を講じなければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第20条** 回答 (○)

22. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、点呼を行い、その記録を一年間保存しなければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第24条** 回答 (×)

23. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運転者等が事業用自動車の運行の業務に従事した場合は、当該自動車の運行距離等を運行記録計により記録し、その記録を一年間保存しなければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第26条** 回答 (×)

24. 貸切バスの運転者等は、乗務中は運行指示書を携行しなければならない。また、運行指示書は運行の終了の日から三年間保存しなければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第28条の2** 回答 (○)

25. 旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を常時選任しておかななければならない。ただし、貸切バス事業にあつては観光需要のピーク・オフピークがあることから、日々雇い入れられる者であつてもかまわない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第35条、36条** 回答 (×)

26. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款において、事業者は、天災その他事業者の責に帰することができない事由により、輸送の安全の確保のため一時的に運行中止その他の措置をしたとき、これによって旅客が受けた損害を賠償する責任を負わないと定められている。

**一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款** 回答 (○)

27. 輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドラインは、旅行業者、地方自治体、学校関係者等の利用者に貸切バス事業者の選定に際して、徹底した価格比較による選定を促すことを目的としている。

**輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン** 回答 (×)

28. 1日の休息期間は、勤務終了後、継続11時間以上与えることを基本とし、継続9時間を下回ってはならない。

**自動車運転者の労働時間等の改善のための基準** 回答 (○)

29. 整備管理者を選任しようとするときは、あらかじめ地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

**道路運送車両法第52条** 回答 (×)

30. 自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

**道路運送車両法第66条** 回答 (○)

31. 「旅客自動車運送事業」とは、( ) に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいう。  
A. 自己の目的 B. 自治体等の要請 C. 他人の需要  
**道路運送法第2条** 回答 ( C )
32. 一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の経営していた一般旅客自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後( ) 日以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。  
A. 40 B. 50 C. 60  
**道路運送法第37条** 回答 ( C )
33. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運転者等が事業用自動車の運行の業務に従事したときは、運転者名、乗務の開始及び終了の地点及び日時等のほか、( ) を運転者等ごとに記録させなければならない。  
A. 旅客の氏名 B. 旅客の数 C. 旅客が乗車した区間  
**旅客自動車運送事業運輸規則第25条** 回答 ( C )
34. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において( ) 年間保存しなければならない。  
A. 1 B. 3 C. 5  
**旅客自動車運送事業運輸規則第26条の2** 回答 ( B )
35. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る乗務員等台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを( ) 年間保存しなければならない。  
A. 1 B. 2 C. 3  
**旅客自動車運送事業運輸規則第37条** 回答 ( C )
36. 旅客自動車運送事業者は、乗務員等が事業用自動車の運行の安全の確保のために遵守すべき事項及び乗務員等の( ) についての規律を定めなければならない。  
A. 接遇 B. 運転技術 C. 服務  
**旅客自動車運送事業運輸規則第41条** 回答 ( C )
37. 一般貸切旅客自動車運送事業者に用いる事業用自動車は、( ) ごとに定期点検整備を実施しなければならない。  
A. 1ヶ月 B. 3ヶ月 C. 6ヶ月  
**道路運送車両法第48条** 回答 ( B )
38. 旅客自動車運送事業者は、輸送実績報告書を毎年( ) までに行政庁に提出しなければならない。  
A. 4月30日 B. 5月31日 C. 6月30日  
**旅客自動車運送事業等報告規則** 回答 ( B )
39. 一般貸切旅客自動車運送事業者が使用する自動車が( ) 人以上の死者を生じる事故を引き起こした場合は、24時間以内においてできる限り速やかにその事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。  
A. 1 B. 2 C. 5  
**自動車事故報告規則** 回答 ( A )
40. バス運転者の連続運転時間は、( ) 時間を超えないものとする。  
A. 4 B. 5 C. 6  
**自動車運転者の労働時間等の改善のための基準** 回答 ( A )